

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進（復興関連事業）		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項 雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第125号の2第2号、 第126条及び第138条第2号		関係する計画、 通知等	第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県等への委託により、様々な民間教育訓練機関も活用して、高度・多様な職業訓練機会を創出、提供する。 訓練を実施する民間教育訓練機関等に対し、国から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県等を通じて委託している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		3,409			
		補正予算	3,130				
		繰越し等					
	計	3,130	3,409				
	執行額		24,316百万円の内数	25,204百万円の内数			
執行率(%)		74%の内数	76%の内数				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (23-24年度)
	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率(65.0%)	成果実績	%		66.8%の内数	68.4%(速報値)の内数	65.0
		達成度	%		102.8%の内数	105.2%(速報値)の内数	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	訓練受講者数	活動実績	人		103,865人の内数	111,505人の内数	
		(当初見込み)	人		(110,707人)	(130,020人)	
単位当たりコスト	226,033円/受講者1人		算出根拠	平成24年度執行額(25,203,841,074円)/平成24年度受講者数(111,505人)(都道府県)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計						

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要である。また、職業訓練は国の雇用のセーフティネットとして国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施している。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約により契約を締結している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	本事業における委託費は原則、民間教育訓練機関等の受講料を考慮しており、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業は都道府県が入札又は企画競争等により委託先を選定して実施しており、合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は訓練実施のための訓練機関に対する委託費及び訓練支援員の設置に必要な経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	雇用失業情勢に応じた求職者数の増減に影響を受けることや、訓練計画に比し委託訓練実施機関の開拓が十分でないことが大きな要因であり、平成25年度は実績を踏まえ、訓練計画の見直しを行っている。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県が設置する公共職業能力開発施設から民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施する仕組みであり、効果的な手法である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	訓練実績を踏まえ、訓練計画の見直しを適切に行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	平成23年度補正予算の国庫債務負担行為分は、平成24年度限り。 厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練生の就職に困難が生じることが予想されるが、引き続き、本体予算について効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
外部有識者の所見			
外部有識者の点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	事業実績を勘案・検証したうえで、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
廃止	復興関連事業として実施していたため、平成24年度をもって廃止。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

	平成22年	—	平成23年	復興-56	平成24年	964
--	-------	---	-------	-------	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 25,204百万円の内数

〔 予算の交付 〕



A. 都道府県等(48)
25,204百万円の内数

- 〔
- 訓練計画の策定
 - 企画競争の実施
 - 委託訓練の契約
 - 委託先への巡回・指導
 - 委託費の支払い 等
- 〕



【企画競争等・委託】

B. 民間教育訓練機関等
(東京都委託先)
2,308百万円の内数

- 〔
- 訓練の実施
 - 就職支援 等
- 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	2,133			
その他事業費	謝金、旅費、募集案内作成等	65			
消費税		110			
計		2,308	計		0
B.TAC株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	職業訓練の実施	202			
計		202	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	2,308	随意契約	
2	福岡県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,682	随意契約	
3	北海道	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,322	随意契約	
4	大阪府	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,314	随意契約	
5	愛知県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,117	随意契約	
6	埼玉県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,092	随意契約	
7	千葉県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,085	随意契約	
8	兵庫県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	949	随意契約	
9	新潟県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	825	随意契約	
10	青森県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	654	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TAC株式会社	委託訓練の実施	202	随意契約	
2	学校法人東京国際学園	委託訓練の実施	92	随意契約	
3	学校法人敬心学園	委託訓練の実施	85	随意契約	
4	学校法人小山学園	委託訓練の実施	77	随意契約	
5	学校法人読売理工学院	委託訓練の実施	73	随意契約	
6	学校法人草苑学園	委託訓練の実施	62	随意契約	
7	学校法人秋葉学園	委託訓練の実施	59	随意契約	
8	株式会社日本医療事務センター	委託訓練の実施	58	随意契約	
9	学校法人東京YMCA学院	委託訓練の実施	57	随意契約	
10	学校法人川口学園	委託訓練の実施	57	随意契約	